

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社理研グリーン
【英訳名】	RIKENGREEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細 川 寛 治
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石 上 廣
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石 上 廣
【縦覧に供する場所】	株式会社理研グリーン静岡支店 (静岡県静岡市駿河区中村町2番地の3) 株式会社理研グリーン名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号) 株式会社理研グリーン大阪支店 (大阪府吹田市古江台4丁目2番D3-305号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,872,980	7,997,149	11,564,487
経常利益 (千円)	103,235	163,709	332,793
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	128,879	52,326	253,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△15,820	△76,694	154,549
純資産額 (千円)	6,139,514	6,031,264	6,140,801
総資産額 (千円)	11,476,785	10,495,188	10,894,412
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.85	8.06	39.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.1	55.9	54.9

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△18.11	△11.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種経済政策などの効果を背景として、緩やかな景気回復基調が続いておりましたが、海外経済の低迷などにより、先行きは不透明な状態で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、地域に密着した積極的な営業活動を推進し、新剤及び主力商品の拡販並びに新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は79億9千7百万円（前年同期比1.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1億5千3百万円（前年同期比61.0%増）、経常利益は1億6千3百万円（前年同期比58.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5千2百万円（前年同期比59.4%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、以下のとおりであります。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

ゴルフ場の経営合理化が継続されるなか、子会社との連携による販売体制の一層の強化を図り、除草剤をはじめとして、抑草剤、殺菌剤並びに樹幹注入剤等主力商品の拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は59億4千5百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は3億6千9百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

〔産業用薬品事業〕

紙の国内需要が低迷するなか、異物除去剤の出荷は低調でしたが、剥離・コーティング剤の出荷は順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は12億9千1百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は9千3百万円（前年同期比58.6%増）となりました。

〔土木緑化工事事業〕

厳しい受注競争のなか、ゴルフ場関連工事や公園・緑化整備工事などの公共工事の受注に努めました。

この結果、当事業の売上高は3億9千4百万円（前年同期比92.7%増）、営業損失は6千6百万円（前年同期は営業損失7千8百万円）となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などで、当事業の売上高は3億6千5百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は6千5百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は104億9千5百万円で、前連結会計年度末に比べ3億9千9百万円の減少となりました。

これは、流動資産が1億3千5百万円の減少、固定資産が2億6千3百万円の減少によるものです。

負債は44億6千3百万円で、前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円の減少となりました。

これは、流動負債が2億7千万円の減少、固定負債が1千9百万円の減少によるものです。

純資産は60億3千1百万円で、前連結会計年度末に比べ1億9百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は55.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億5千5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,691,300	6,691,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	6,691,300	—	1,102,428	—	1,328,851

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,440,000	6,440	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 53,300	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	6,691,300	—	—
総株主の議決権	—	6,440	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式286株、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野4丁目8-1	198,000	—	198,000	2.96
計	—	198,000	—	198,000	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,577	2,296,514
受取手形及び売掛金	3,140,956	※1 1,966,999
リース投資資産	175,983	169,417
商品及び製品	2,229,949	1,818,507
仕掛品	68,130	37,802
原材料及び貯蔵品	321,438	324,925
未成工事支出金	40,684	409,088
その他	171,362	185,791
貸倒引当金	△5,738	△8,225
流動資産合計	7,336,344	7,200,821
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,237,754	1,237,754
その他（純額）	496,428	432,782
有形固定資産合計	1,734,182	1,670,536
無形固定資産		
のれん	80,460	68,721
その他	12,395	11,349
無形固定資産合計	92,856	80,071
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,931	889,168
リース投資資産	224,380	214,689
ゴルフ会員権	230,287	233,177
その他	343,551	379,578
貸倒引当金	△173,120	△172,854
投資その他の資産合計	1,731,029	1,543,759
固定資産合計	3,558,068	3,294,367
資産合計	10,894,412	10,495,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,706,303	※1 1,985,564
短期借入金	700,000	-
1年内返済予定の長期借入金	350,004	415,289
リース債務	194,134	174,255
未払法人税等	100,511	51,107
賞与引当金	149,241	58,840
その他	349,150	594,020
流動負債合計	3,549,345	3,279,076
固定負債		
長期借入金	145,845	250,016
リース債務	283,132	229,650
役員退職慰労引当金	168,294	134,409
退職給付に係る負債	504,986	503,713
その他	102,006	67,058
固定負債合計	1,204,265	1,184,847
負債合計	4,753,610	4,463,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	3,244,763	3,264,623
自己株式	△50,669	△50,785
株主資本合計	5,625,373	5,645,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,062	219,931
その他の包括利益累計額合計	360,062	219,931
非支配株主持分	155,365	166,215
純資産合計	6,140,801	6,031,264
負債純資産合計	10,894,412	10,495,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	7,872,980	7,997,149
売上原価	5,725,628	5,798,744
売上総利益	2,147,351	2,198,404
販売費及び一般管理費	2,052,329	2,045,392
営業利益	95,022	153,012
営業外収益		
受取利息	135	35
受取配当金	6,196	6,637
受取賃貸料	6,492	6,492
雑収入	4,477	8,868
営業外収益合計	17,302	22,034
営業外費用		
支払利息	2,737	2,100
持分法による投資損失	2,496	7,924
貸倒引当金繰入額	1,365	208
為替差損	1,510	-
雑損失	981	1,103
営業外費用合計	9,090	11,337
経常利益	103,235	163,709
特別利益		
固定資産売却益	163,700	-
保険解約返戻金	-	2,261
受取保険金	7,953	-
特別利益合計	171,654	2,261
特別損失		
固定資産廃棄損	10,610	567
ゴルフ会員権評価損	2,100	910
特別損失合計	12,710	1,477
税金等調整前四半期純利益	262,178	164,493
法人税等	119,714	96,089
四半期純利益	142,464	68,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,585	16,077
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,879	52,326

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	142,464	68,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158,284	△145,099
その他の包括利益合計	△158,284	△145,099
四半期包括利益	△15,820	△76,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,422	△87,804
非支配株主に係る四半期包括利益	4,601	11,109

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	—	124,245千円
支払手形	—	78,188 〃

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの緑化関連薬剤・資材事業の販売はその商品性により第3四半期連結会計期間は不需要期にあたります。そのため第3四半期連結会計期間は、その他の四半期連結会計期間と比べて、売上高は著しく減少するといった季節的要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	63,020千円	66,142千円
のれんの償却額	11,738 〃	11,738 〃

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,476	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,467	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,000,445	1,303,005	204,880	364,649	—	7,872,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,411	—	150	17,738	△35,299	—
計	6,017,856	1,303,005	205,030	382,387	△35,299	7,872,980
セグメント利益又は 損失(△)	372,749	58,816	△78,170	58,076	△316,449	95,022

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△316,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,945,385	1,291,773	394,803	365,186	—	7,997,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,880	—	545	16,885	△34,311	—
計	5,962,266	1,291,773	395,348	382,072	△34,311	7,997,149
セグメント利益又は 損失(△)	369,924	93,266	△66,582	65,913	△309,508	153,012

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△309,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円85銭	8円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	128,879	52,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	128,879	52,326
普通株式の期中平均株式数(株)	6,493,929	6,493,059

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。